山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱

(通則)

第1条 山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金(以下「補助金」という。)の交付については、山梨県補助金等交付規則(昭和38年規則第25号。以下「規則」という。)に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 本補助金は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受ける小規模事業者等が、販路拡大や生産性向上等を図るために行うDX・デジタル化への取組を支援し、もって本県経済の維持・発展に資することを目的とし、山梨県商工会連合会(以下「県連合会」という。)が実施する支援事業(以下「補助事業」という。)に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第3条 この要綱において「小規模事業者」とは、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号)第2条に規定する小規模事業者を、「県連合会」とは、商工会法(昭和35年法律第89号)に規定する都道府県商工会連合会をいう。

(補助金の交付対象)

第4条 補助金は、小規模事業者等のDX・デジタル化推進を支援する事業の実施に必要となる経費のうち、DX経営指導員(第6条に定める資格を有する者をいう。)の設置に要する経費であって、別表(山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金補助対象経費)に掲げるもののうち、知事が必要かつ適当と認めたものについて交付する。

(補助金の限度額)

第5条 補助金の限度額は、別表に掲げる経費の区分毎に、別に定める算定基準により算出される額の合計額とする。

(DX経営指導員の資格)

第6条 第4条におけるDX経営指導員は、DX・デジタル化推進に必要となる情報処理技術を有しており、次の各号の一に該当する者でなければならない。

- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(短期大学を除く。)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学を卒業した者(以下「大学卒業者」という。)であって、商工鉱業の指導又は経営実務に最近5年のうち2年以上従事した経験を有する者
- (2) 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校、旧専門学校令(明治37年勅令第61号)による専門学校又は旧高等学校令(大正7年勅令第389号)による高等学校を卒業した者(以下「短期大学等卒業者」という。)であって、商工鉱業の指導又は経営実務に最近5年のうち3

- 年以上従事した経験を有する者
- (3) 商工鉦業の指導又は経営実務に最近7年のうち5年以上従事した経験を有する者
 - (4) 公認会計士法（昭和23年法律第103号）の規定による公認会計士、会計士補又は計理士法（昭和2年法律第31号）の規定による計理士の資格を有する者
 - (5) 税理士法（昭和26年法律第237号）の規定による税理士の資格を有する者
 - (6) 中小企業診断士の登録を受けている者
 - (7) 知事が前各号に規定する者と同等以上の指導能力を有すると認めたる者

（補助金交付の申請）

- 第7条 県連合会の長は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて、知事が別に定める期日までに、知事に提出しなければならない。
- 2 県連合会の長は、前項の申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りでない。

（補助金交付の決定）

- 第8条 知事は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、これを審査の上、補助金を交付すべきものと認めるときは交付の決定を行い、交付決定通知書（様式第2号）により速やかに通知するものとする。
- 2 知事は、前条第2項により補助金に係る消費税等仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税等仕入控除税額を減額して交付決定するものとする。
- 3 知事は、前条第2項ただし書により交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（補助事業の内容又は経費の配分の変更）

- 第9条 県連合会の長は、補助事業の内容又は経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ補助事業変更承認申請書（様式第3号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。ただし、補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の20%以内を増減させる場合又は補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の細部の変更であつて、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合は、この限りでない。

(補助事業の中止又は廃止)

第 10 条 県連合会の長は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ補助事業中止（廃止）承認申請書（様式第 4 号）を知事に提出してその承認を受けなければならない。

(D X 経営指導員の認定及び変更)

第 11 条 県連合会の長は、第 6 条第 7 号の規定に基づく知事の認定を受けようとする場合は、資格認定申請書（様式第 5 号）を知事に提出しなければならない。

2 県連合会の長は、D X 経営指導員の変更（退職又は任命をいう。以下同じ。）をしようとするときは、あらかじめ、D X 経営指導員変更承認申請書（様式第 6 号）を知事に提出して、その承認を受けなければならない。

(D X 経営指導員の長期欠勤等)

第 12 条 県連合会の長は、D X 経営指導員が引き続き 3 月を超えて欠勤し、又は本務を離れるに至った場合（前条第 2 項の規定による変更承認申請書を提出しようとする場合を除く。）には、速やかに長期欠勤届（様式第 7 号）を知事に提出しなければならない。

2 前項の報告があった場合において、知事は、必要な指示をすることができる。

(状況報告)

第 13 条 県連合会の長は、毎年度 9 月 30 日現在における補助事業の遂行状況について、山梨県小規模事業者 D X 化推進事業費補助金に係る補助事業遂行状況報告書（様式第 8 号）を 10 月 10 日までに知事に提出しなければならない。

(実績報告)

第 14 条 県連合会の長は、補助事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して 1 箇月を経過した日又は交付決定をした年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い期日までに、実績報告書（様式第 9 号）に関係書類を添えて、知事に報告しなければならない。

2 県連合会の長は、前項の実績報告を行うに当たり補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定)

第 15 条 知事は、前条の規定により実績報告書を受領した場合は、その内容を審査し、補助金交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、額の確定通知書（様式第 10 号）により県連合会の長に通知するものとする。

2 知事は、県連合会の長に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

3 前項の補助金の返還期限は、知事が指定した期限とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年 10.95%の割合で計算した延滞金を徴する

ものとする。

(補助金の交付方法)

第 16 条 補助金は、精算払とする。ただし、知事は、必要があると認める場合には、県連合会の長に対し、概算払により交付することができる。

2 県連合会の長は、前項の規定により概算払を受けようとするときは、概算払請求書（様式第 11 号）を知事に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 17 条 県連合会の長は、補助事業完了後、申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入税額控除適用報告書（様式第 12 号）により速やかに知事に報告しなければならない。

2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。

(交付決定の取消等)

第 18 条 知事は、第 10 条の補助事業の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第 8 条の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

(1) 県連合会が法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 県連合会が補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

(3) 県連合会が補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合

(4) 県連合会が交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

(5) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していたとき。

2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消に係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、第 1 項第 4 号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年 10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第 2 項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第 15 条第 3 項の規定を準用する。

(書類の保管)

第 19 条 県連合会の長は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、かつ、これらの書類を補助事業完了の年度の翌年度から起算して 5 年間保存しなければならない。

(その他)

第20条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項については、別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

(別表)

山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金補助対象経費

経費（費目）区分	内 訳	補助の限度額
給料	DX経営指導員の給料	別に定める算定基準により算出される額の合計額
諸手当	DX経営指導員の扶養手当、地域手当、通勤手当、期末手当、寒冷地手当、住居手当及び超過勤務手当	
福利厚生費	DX経営指導員に係る健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料及び労災保険料の事業主負担分	
福利環境整備費	DX経営指導員に係る福利環境整備事業費の事業主支払分	

(様式第1号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付申請書

年度における小規模事業者に対するDX化推進事業を次のとおり実施しますので、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第7条の規定により補助金の交付を申請します。

- 1 補助事業の目的
- 2 補助金交付申請額 金 円
- 3 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

(別紙) 補助事業計画書のとおり

(別紙) 補助事業計画書

1 補助事業計画書

経費区分・内訳	補助事業に 要する経費	補助金申請額	員数等
給料			定数 人・延月数 月
諸手当			
扶養手当			人数 人・延月数 月
地域手当			人数 人・延月数 月
通勤手当			人数 人・延月数 月
期末手当			期末手当支給率 月 職務加算 %× 月
寒冷地手当			定数 人
住居手当			人数 人・延月数 月
超過勤務手当			定数 人・延月数 月
諸手当 計			
福利厚生費			定数 人・延月数 月
福利環境整備費			
合 計			

(注) 収支予算又は予算案を添付すること。

2 経費の内容

氏名	設 置 年月日	設 置 月 数	給料		扶養手当		地域手当		通勤手当		住居手当	
			年額	補助 金額	年額	補助 金額	年額	補助 金額	年額	補助 金額	年額	補助 金額
合計												

氏 名	期末手当				寒冷地手当		超過勤務手当		福利厚生費		福利環境整備費	
	年額	補助 金額	職務加算		年額	補助 金額	年額	補助 金額	年額	補助 金額	年額	補助 金額
			年額	補助 金額								
合計												

(注) (1) 職名ごとの小計を記入すること。

(2) 補助対象となる経費についてのみ記入すること。

(様式第2号)

第 号
年 月 日

殿

山梨県知事 印

年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金の交付決定について（通知）

年 月 日付け 発第 号で申請のあった山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金については、山梨県補助金等交付規則（昭和38年規則第25号、以下「規則」という。）第5条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、同規則第7条の規定により通知します。

1 補助金の交付対象となる事業は、年 月 日付け 発第 号（以下「申請書」という。）をもって申請のあった事業とし、その内容は申請書記載のとおりとする。

2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円

3 補助事業に要する経費の配分及び配分された経費に対応する補助金の額の区分は、申請書記載のとおりとする。

4 条件

(1) 交付決定の内容又は条件に対して不服がある場合における「規則第8条第1項」の

規定による申請の取下げをすることができる期限は、補助金交付決定通知を受けた日から20日以内とする。

- (2) 補助事業の内容又は経費の配分を変更しようとするときは、あらかじめ変更承認申請書（様式第3号）を提出し、知事の承認を受けること。ただし、補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の20%以内を増減させる場合又は補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わない場合は、この限りでない。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ事業中止（廃止）承認申請書（様式第4号）を提出し、知事の承認を受けること。
- (4) DX経営指導員の変更（退職又は任命をいう。以下同じ。）をしようとするときは、あらかじめ、変更承認申請書（様式第6号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
- (5) DX経営指導員が引き続き3月を超えて欠勤し、又は本務を離れるに至った場合（前条第2項の規定による変更承認申請書を提出しようとする場合を除く。）には、速やかに長期欠勤届（様式第7号）を知事に提出しなければならない。
- (6) 9月30日現在における補助事業の遂行状況について、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金に係る補助事業遂行状況報告書（様式第8号）を10月10日までに知事に提出しなければならない。
- (7) 補助事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は交付決定をした年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、実績報告書（様式第9号）に関係書類を添えて、知事に報告しなければならない。
- (8) 補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、かつ、これらの書類を補助事業完了の年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。
- (9) 補助金を他の用途に使用し又は補助金の交付の内容、条件その他法令若しくはこれに基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

また、補助金の交付の決定を取り消した場合において、すでに補助金が交付されているときは、返還するものとする。

- 5 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額することとなる。
- 6 上記のほか、規則及び交付要綱に従わなければならない。

(様式第3号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金に係る
補助事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった標記事業の内容
(経費の配分)を次のとおり変更したいので山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金
交付要綱第9条の規定により承認を申請します。

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容及び補助事業に要する経費の配分
別紙補助事業変更計画のとおり

1 補助事業計画書

経費区分・内 訳	補助事業に要する経費			補助金の額			員 数 等	
	変更前	変更額	変更後	変更前	変更額	変更後	変更前	変更後
給料							定数 延月数	定数 延月数
諸手当								
扶養手当							人数 延月数	人数 延月数
地域手当							人数 延月数	人数 延月数
通勤手当							人数 延月数	人数 延月数
期末手当							期末手当 支給率 職務加算	期末手当 支給率 職務加算
寒冷地手当							定数	定数
住居手当							人数 延月数	人数 延月数
超過勤務手当							定数 延月数	定数 延月数
諸手当 計								
福利厚生費							定数 延月数	定数 延月数
福利環境整備費								
合計								

(注) 1 記載について、経費区分及び経費の明細欄は、様式第1号別紙の補助事業計画書の記載事項に準じて行うこと。

2 次の書類を添付すること。

(1) 様式第1号別紙の2

(2) 収支予算又は予算案

(様式第 4 号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

年度山梨県小規模事業者D X化推進事業費補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった補助事業は、
次のとおり中止（廃止）したいので山梨県小規模事業者D X化推進事業費補助金交付要綱
第 10 条の規定により承認を申請します。

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 補助事業中止の期間

(様式第5号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

資 格 認 定 申 請 書

このことについて、次のとおり資格認定を受けたいので、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第11条第1項の規定により申請します。

- 1 職 種
- 2 氏 名

(注) 履歴書、健康診断書、その他(採用の経過等)を添付すること。

(様式第6号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

D X 経 営 指 導 員 変 更 承 認 申 請 書

このことについて、次のとおり変更したいので、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第11条第2項の規定により申請します。

1 変更者氏名

(1) 前任者

(2) 新たに任命しようとする者

2 変更年月日

3 変更の理由

(注) ① 新任者の略歴書(顔写真を添付したもの)、免許・資格認定証、健康診断書及び人件費内訳書を添付すること。

② 新規に増員する場合は、この様式に準ずるものとする。

(様式第7号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

長 期 欠 勤 届

このことについて、(氏名)は次のとおり3月を超えて欠勤することとなったので、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により届け出します。

- 1 理 由
- 2 欠 勤 開 始 日
- 3 出 勤 予 定 日
- 4 その他必要な事項

(注) 理由については診断書等の証明書を添付すること。

(様式第8号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称

代表者名

印

年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金に係る
補助事業遂行状況報告書

山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第13条の規定により 年9月
30日現在における補助事業の遂行状況を別紙のとおり報告します。

- 1 交付決定 年 月 日 第 号
- 2 補助金 金 円
- 3 補助金概算払受領年月日及び金額
年 月 日 金 円
- 4 補助事業費支出状況 別紙のとおり

1 補助事業遂行状況報告書

経費区分・内訳	補助事業に 要した経費	補助金の交付決定額	員数等
給料			定数 人・延月数 月
諸手当			
扶養手当			人数 人・延月数 月
地域手当			人数 人・延月数 月
通勤手当			人数 人・延月数 月
期末手当			期末手当支給率 職務加算 %× 月
寒冷地手当			定数 人
住居手当			人数 人・延月数 月
超過勤務手当			定数 人・延月数 月
諸手当 計			
福利厚生費			定数 人・延月数 月
福利環境整備費			
合 計			

(注) 1 記載について、経費区分及び経費の明細欄は、様式第1号別紙の補助事業計画書の記載事項に準じて行うこと。

2 次の書類を添付すること。

(1) 収支予算又は予算案

(様式第9号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者名 印

年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金に係る
補助事業実績報告書

年度補助事業を完了しましたので、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第14条の規定によりその実績を次のとおり報告します。

- 1 補助金交付決定 年 月 日 第 号
- 2 補助金交付決定額 金 円
- 3 補助金受領年月日及び金額
年 月 日 金 円
- 4 山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金支払明細書 別紙のとおり
- 5 支払方法

口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号 (フリガナ)	当座 ・ 普通 No.
	口座名義	

1 山梨県小規模事業者DX化推進事業費支払明細書

経費区分・内訳	補助事業に 要した経費	補助金交付 決定額	補助金充当額	員 数 等
給料				定数 人・延月数 月
諸手当				
扶養手当				人数 人・延月数 月
地域手当				人数 人・延月数 月
通勤手当				人数 人・延月数 月
期末手当				期末手当支給率 月 職務加算 %× 月
寒冷地手当				定数 人
住居手当				人数 人・延月数 月
超過勤務手当				定数 人・延月数 月
諸手当 計				
福利厚生費				定数 人・延月数 月
福利環境整備費				
合 計				

(注) 1 記載について、経費区分及び経費の明細欄は、様式第1号別紙の補助事業計画書の記載事項に準じて行うこと。

2 次の書類を添付すること。

(1) 様式第1号別紙の2

(2) 収支決算書又は決算見込

(様式第 10 号)

第 号
年 月 日

殿

山梨県知事 印

年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金の額の確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあったこのことについては、山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第 15 条第 1 項の規定により、次のとおり補助金の額を確定します。

確 定 額 円

(様式第 11 号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者名 印

概 算 払 請 求 書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった 年度山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金について、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額 円

2 内訳

補助金交付 決定額 ①	既概算交付 額 ②	差 引 額 ①－②＝③	今回概算請 求額 ④	備 考

3 概算払い請求の理由

4 支払いの方法

口座振替	振込先金融機関名	
	口座の種別・番号 (フリガナ)	当座 ・ 普通 No.
	口座名義	

(様式第 12 号)

第 号
年 月 日

山梨県知事 殿

法人の名称
代表者名 印

年度消費税仕入税額控除適用報告書

山梨県小規模事業者DX化推進事業費補助金交付要綱第 17 条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

1 補助金額 (知事が確定通知書により通知した額)	円
2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
4 補助金返還相当額 (3 - 2)	円

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
- 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の 10%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。